



## 生命を大事にしない政治はいらない

相変わらず政治が迷走している。一律の給付金はしない、困ったら生活保護があると暴言を吐き、国民の生命を度外視して行われたGOT事業しかり、忬度という名の出血大サービスが国民の税金を垂れ流しにして一部の者だけに配分されてきた。

医療体制も然りである。昨年半ばに新型コロナウイルス感染者の伸びは落ち着いたが、案の定、前倒ししてまで行ったGOT事業の強行も相まって再び秋ごろから感染が増え始めた。そして今頃になって医療体制のひっ迫に右往左往である。世界の情勢を見る限り、再び感染爆発が起ころことは必然であった。コロナが落ち着いている間に医療体制の充実・確保が政治としての重要課題であったはずだが、結局ふたを開ければ何も手を打たず医療崩壊

寸前である。

そもそも国は2014年に制定した地域医療構想で医療費抑制の方針を打ち出し、2019年の秋には全国の公立病院の合理化として、およそ全国の1450余りある公立病院のうち、3割の440を統廃合再編対象として削減を進めていた経緯がある。コロナの問題があり一旦引つめたものの、医療関係者への形だけの感謝を謳うアピールの裏で、コロナ終息後の再度の統廃合の推進に向けて最初から医療を充実させる気はなかったという思惑が透けて見える。

資本主義はもとより、この国は相変わらず生命を尊重しない。労働者として今年の衆院選はどうすべきか考え行動する必要がある。

労働大学企画編集委員 東口 忍